

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
収支状況	受託事業収入	1,959	1,802	1,684	△ 118
	自主事業収入	1,484,111	1,562,033	1,546,972	△ 15,061
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	5,202	7,045	8,746	1,701
	経常収入 計	1,491,272	1,570,880	1,557,402	△ 13,478
	人件費	199,260	215,930	233,012	17,082
	その他の経常支出(費用)	1,287,966	1,331,823	1,312,763	△ 19,060
	経常支出(費用) 計	1,487,226	1,547,753	1,545,775	△ 1,978
	経常損益	4,046	23,127	11,627	△ 11,500
	特別利益(経常外収入)	82,374	96,536	78,406	△ 18,130
	特別損失(経常外支出)	80,507	93,603	77,753	△ 15,850
	法人税等	530	530	1,597	1,067
	当期損益	5,383	25,530	10,684	△ 14,846
前期繰越利益(損失)	△ 275,700	△ 270,317	△ 244,759	25,558	
当期末処分利益(損失)	△ 270,317	△ 244,759	△ 234,075	10,684	
次期繰越利益(損失)	△ 270,317	△ 244,759	△ 234,075	10,684	

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	437,534	433,545	404,498	△ 29,047
	固定資産	376,452	304,021	255,286	△ 48,735
	資産 計	813,986	737,566	659,784	△ 77,782
	流動負債	143,577	136,308	107,585	△ 28,723
	うち短期借入金				0
	固定負債	520,727	444,581	366,274	△ 78,307
	うち長期借入金	110,178	91,614	78,115	△ 13,499
	負債 計	664,304	580,889	473,859	△ 107,030
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 270,317	△ 263,323	△ 234,075	29,248
資本 計	149,683	156,677	185,925	29,248	

(単位:千円)

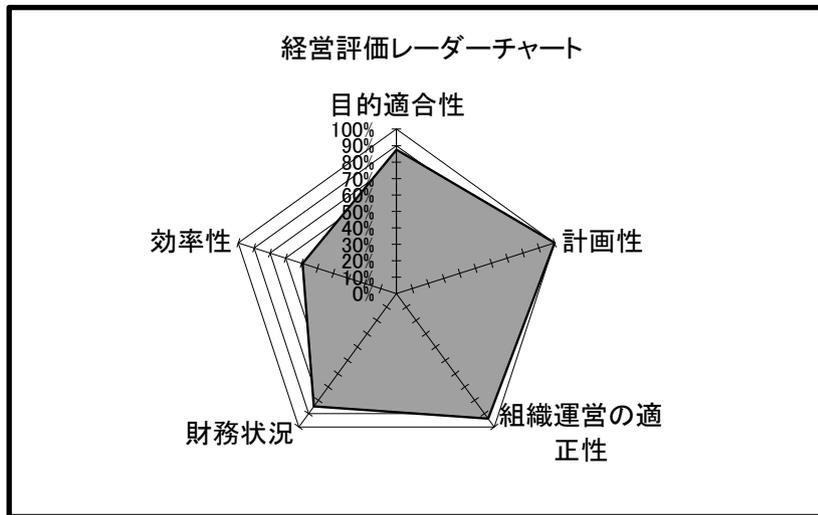
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	80,463	79,119	77,753	△ 1,366
	補助金 計	80,463	79,119	77,753	△ 1,366
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	500	500	500	0
	委託金 計	500	500	500	0
	県支出金 計	80,963	79,619	78,253	△ 1,366
	県の財政的関与の割合(%)	5.4	5.1	5.0	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	施設整備補助金(H12, 13年度実施分)・77,753千円
補助金(事業費)	食肉流通対策合理化事業委託料・500千円
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	14	87.5%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	13	52	44	84.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		34	136	112	82.4%



【警戒指標】

・借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定めると共に、中期経営計画を策定し、経営改善の方向を明確に示して実行している。月次決算を全社員に公表し、計画の進捗状況に応じた対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	平成20年度にコンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営している。また、全職員を対象とした研修を実施している。部門別に朝礼を行い、意志疎通に万全を期しており、情報公開は、リニューアルしたホームページを通じて積極的に取り組んでいる。課題毎に職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	H24年度は第2次中期経営計画の最終年度であり必達目標には達しなかったものの、経常利益は6期連続で黒字を計上している。累積欠損は平成20年度の3億7百万円から2億3千万円まで減少した。H25年度より新たに第3次中期経営計画を策定し、財務体質のさらなる強化に取り組んでいく。
効率性	食品の安全および衛生対策、コンプライアンス態勢の整備を図るため、加工部門を外委託から自社化したことにより、職員の増加は避けられなかったが、中期経営計画に示した人材育成に取り組み、人的資源の活用を図りながら効率性の改善に取り組んだ結果、加工頭数は前年度を上回った。新たに策定した第3次中期経営計画においてはコスト管理も課題となっており、さらなる効率性の向上を図っていく。
総合的評価	H19年度からの第1次中期経営計画ならびにH22年度からの「商品の品質に対する信頼」「会社の財務体質に対する信頼」「役員に対する信頼」の向上を示した第2次中期経営計画に基づく経営改革は、一定の成果を収めることができたと評価している。しかし、長引く食肉業界の景気低迷や施設の老朽化などへの対応は今後も必須となっており、経営を圧迫する大きな要因となっている。第2次中期経営計画の最終年度であるH24年度については、H23年の震災にともなう原発事故による風評被害・電気料金の値上げ等が大きく影響したため、厳しい経営を強いられ、当期利益は必達目標を上回ることはできなかったが、6期連続黒字を計上できたので、一定の成果をあげることができたと評価している。H25年度から新たにスタートした第3次中期経営計画では「Safety and Eco Plan」を骨格とし、「より安全な食肉の提供」「より安全な経営」「地球環境に優しい経営」を目指す。



対応策	第2次中期経営計画で示した「商品の品質に対する信頼」「会社の財務体質に対する信頼」「役員に対する信頼」の向上に取り組むことにより、山梨食肉流通センターのブランド力のある程度まで高めることができた。このため、放射性物質対策を含む衛生水準の向上、コスト削減と売上向上による財務体質の強化、組織の改編による若手職員の育成及びコンプライアンス態勢の強化に取り組む、信頼こそが当社の最も重要な資源であるとの経営方針を貫いていく。食品工場としての要となる衛生管理については、H25年9月に食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証取得を目指しており、さらなる衛生水準の向上を目指す。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高い。 県内における安全な畜産物の流通に対し、重要な役割を果たしており、その設立目的に適合している。
計画性	平成22年度に第2次中期経営計画を策定し、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施している。その分析結果を、部課長会議等の場で役員・職員に報告することで、社員が計画達成に対して共通認識をもって取り組んでいる。
組織運営の適正性	管理職員数は、兼務体制をとり、本組織では最低限の人員の配置としている。内部統制、コンプライアンス態勢も整備し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報の公開性としては、ホームページ等で積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成20年度に、山梨県食肉公社に係る保証債務について、当法人が新たな借入をして一括返済することで整理を行ったことにより、平成22年度は自己資本比率18%と警戒指標の該当となっていたが、平成24年度は自己資本比率28%まで回復した。また、当期利益については必達目標の3千万円は達成出来なかったものの、経常損益は6期連続でプラスの計上となった。平成25年度より新たに策定される第3次中期経営計画に基づき、財務体質の更なる強化に取り組む必要がある。
効率性	加工部門の社内化の結果、売上高は増加したが、職員数も増加したため職員1人当たりの売上高は低下している。しかし、この増員は企業として重要な分野の充実を図るためのものであり、法人として発展していくためには必要なことである。今後は総売上高を底上げするために当該法人の事業の根底を担う牛豚の集荷について更に推進していき、と畜頭数および枝肉加工頭数を増やす必要がある。
総合的評価	当期利益は必達目標を上回ることができなかったが、6期連続で黒字を達成することができた。これは、平成23年の震災に伴う原発事故の影響による牛肉価格の回復が鈍いことや消費の落ち込み、電気料金の値上げなど、厳しい環境の中で加工部門の社内化や集配業務を可能な限り自社で行うなど経費の削減に努力をした結果である。今後とも平成25年度からの第3次中期経営計画のもと、コスト削減、売上げ向上を図るなど、随時必要な経営改善に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・前身である食肉公社に係る保証債務の一括返済により財務指標は悪化していたが、厳しい経済情勢の中連続して黒字を確保しており、自己資本比率など各種指標も改善している。</p> <p>・第2次中期経営計画の最終年度である、平成24年度は、法人の年度目標である純利益3,000万円を達成出来なかったものの、経常損益は6期連続でプラスの計上となった。</p> <p>・今後は平成25年度から3か年に渡って作成した第3次中期経営計画に基づき、収入確保やコスト縮減などの経営改善策に取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成25年度から27年度の3年間で計画年度とした第3次中期経営計画(Safety and Eco Plan)に基づき、「より安全な食肉の提供」「より安全な経営の実現」「地球環境に優しい経営の実現」を目指して、引き続き経営改善に取り組んでいく。</p> <p>・平成25年12月に食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得した。今後は製品の安全性をPRしながら、新規顧客の獲得を図るとともに、既存の取引先や消費者の信頼をさらにゆるぎないものとし、業績拡大を図っていく。</p> <p>・県内の銘柄畜産物に対する取り組みについては、「甲州牛」、「甲州ワインビーフ」、「甲州麦芽ビーフ」そして平成26年度より本格的に販売される「甲州富士桜ポーク」のブランド力強化を図っていく。また県内に留まらず県外にも広く目を向け、隣接県、関東圏からの集荷拡大に積極的に取り組み、業績拡大を図っていく。</p> <p>・また、電力料金や石油製品等の高騰によるコスト上昇に加えて、仕入れ価格の上昇に見合った販売価格の上乗せが難しいなどの理由から、収益性の悪化が見込まれるため、長年据え置いてきたと畜関係料金の見直しや、新たな販売チャネルの開拓により、収益の確保に取り組んでいく。</p>
--